

理事長就任のご挨拶

この度5月30日開催の定時総会並びに理事会におきまして、倉内公嘉の後任として、橋本幸が選任されました。

このたびdecの理事長を仰せつかることになりました、橋本幸と申します。

昨年7月、国土交通省北海道局を最後に退官した後、12月に顧問としてお世話になり、先月30日のdec総会・理事会で倉内前理事長の後任としてご指名をいただきました。

多くの法人・個人会員の皆様、またdecの様々な業務を通してお世話になっております関係機関の皆様、どうぞ宜しくお願い致します。

御承知の方も多いと思いますが、decが40周年を迎えた2年前、若手職員を中心に議論して掲げたメッセージは「多視点、という、未来志向」。そして「多視点」を「あらゆる角

度からものごとを捉え、本質を探究し、それぞれの人達の立場を理解し、並んで歩むこと」としています。

1年前まで行政の側にいた自分自身、decと仕事をする機会が多々あり、最も信頼するパートナーの一つでした。その信頼感の背景にあったものこそ、「多視点」という言葉に包含されるもの達であり、姿勢であったものと感じています。

40余年の間に時代も激しく変遷していますが、定款が定めるdecの設立目的には、建設技術等の「寒地開発技術の発展」というハード的な要素と、「政策の提言、計画・調査及び研究」というソフト的な要素



(一社)北海道開発技術センター
理事長 橋本 幸

の両輪が当初より謳われています。

今後もこれらをバランス良く押し進めながら、他で代替できない北海道の価値をより一層大きなものとしていく、その一翼を担ってまいりたいと考えております。

引き続き様々な角度から、様々なお付き合いを、宜しくお願い申し上げます。



dec monthly

2025.6.1 vol.477 デックマンスリー



- Monthly Topic (マンズリートピック)
データの業務活用とEBPM研修～自治体職員や建設コンサル、建設業向け現場データ活用入門～開催報告
- dec Report (デックリポート)
令和7年度 dec定時総会



dec Interview >>> 北海道大学 総合イノベーション創発機構データ駆動型融合研究創発拠点(D-RED) 特任教授 近藤 勝俊 氏

今、あらゆる職場、組織で推進されているDXの取り組み。働く人一人ひとりのデジタル能力の向上が求められています。2024年10月、そうした課題に向けて登場したのが「北海道大学デジタルリスティングプログラム」(DREP)。利用促進に尽力する近藤勝俊さんを北大キャンパスにお訪ねしました。

国土交通省北海道開発局からの出向で北海道大学の特任教授に着任されました。従来はなかったことだそうですね。

北海道開発局を定年退職後に北大勤務の例はありますが、現役で出向というかたちは初めてと聞いています。2022年6月に北海道開発局は北大大学院情報科学研究院と連携協定を結び、共同研究を進めるなど関係強化が図られました。その一環と受け止めています。

北大でD-RED(Data-Driven Interdisciplinary Research Emergence Department:総合イノベーション創発機構データ駆動型融合研究創発拠点)が始動したのは22年7月。施設や陣容など体制が整えられ、D-RED棟が工学部の隣に開設されたのは24年春で、私は同年4月からここで勤務しています。

所属するのはSIPユニット(SIP事業推進室)で、このユニットは内閣府が所管する国家プロジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)の第3期で

採択された北大の研究開発テーマ「北海道における産業活性化および雇用創出に繋がる社会人の学び直しのための基盤の構築と実証」に取り組んでいます。具体的には社会人向けデジタルリスティングプログラムDREP(Hokkaido University Digital Reskilling Program)の開発・運用です。

私は1999年に北海道開発庁に入庁し、主に道路部門で仕事をしてきました。内閣府など道外勤務の経験もありますが、北大に出向、と聞いたときは、やはり驚きました(笑)。しかし、せっかく新しい先端的な分野に挑戦する機会に恵まれたのだから、私自身、情報やデジタルのスキルをできるだけ磨いて仕事しようと思ってきました。

もともと北大出身なので、勝手知ったるキャンパスのはずなのですが、在学時とは建物の名称などもかなり変わり、コンビニが賑わっているなど、その変貌ぶりには当初、違和感いっぱいでした(笑)。

D-REDの拠点長は北大副学長の長谷山美紀氏。3年前、本欄に登場いただき、D-REDの始動についても語っていただきました(2022年7月号)。D-REDはまさに北大の底力を広く社会に生かし、展開する拠点ですね。

北大は実学を重視しており、北海道の発展のために積み上げてきた土木、農業、医療などの研究について膨大な蓄積があります。近年の論文データを

DREPはデジタルスキルの学び直しと地域のデジタル中核人材の育成を目指す、北大D・RED発の研修プログラム。職場のDX推進力向上に、ぜひご活用を。

dec Interview

こんどう かつし

1974年北海道当別町生まれ。99年北海道大学工学部大学院修士課程修了後、北海道開発庁入庁。帯広開発建設部帯広道路事務所を皮切りに旭川、函館など主に道路部門を歩き、道外勤務では2004年内閣府政策統括官(防災担当)付・参事官(地震・火山対策担当)付企画担当主査、20年北陸地方整備局金沢河川国道事務所長など。22年札幌開発建設部次長、23年同・事業調整官を経て24年4月から現職。趣味は単身赴任で腕を磨いた料理(餃子、うま煮など)とネットアプリで楽しむ将棋。



NETIS申請登録をお考えの道内企業の皆様へ 新技術のNETIS登録に協力します

NETIS申請※登録についてのご相談をお受けします

「自社の技術がNETISに登録できるのかを知りたい」、「申請作業を円滑に進めるポイントを知りたい」等のお悩みの皆様はお気軽にご相談ください。無料にて、実績豊富なdec職員が、難しい登録手続きについて分かりやすくご説明します。以下の相談窓口へお電話かメールにてお問合せ頂き、ご相談期日を調整の上、実施いたします。

★ご相談日時 ★ご相談方法(対面かZOOMでのオンライン)

【お問い合わせ】(一社)北海道開発技術センター企画部 企画調整部

[TEL] (011)738-3362 (担当:青木、原口) [E-mail] aoki@decnet.or.jp または haraguchi@decnet.or.jp



※NETIS申請:NETIS(申請情報)に掲載され、技術のPRにつながります

イラスト:国土交通省「公共工事における新技術活用システム(現スキーム)」パンフレット(R4.4版)より



第14回寒地開発に関する国際シンポジウム (ISCORD 2026)札幌開催のお知らせ

★期間:2026年7月7日(月)~10日(木) ★会場:札幌市教育文化会館(〒060-0011 北海道札幌市中央区北1条西13丁目7)

★テーマ:寒冷地における持続可能な未来の構築-次世代へのイノベーション

★論文募集:2025年7月1日(火)~10月31日(金)

トピック等はISCORD2026 ウェブサイトをご参照ください。<https://smartconf.jp/content/14ISCORD/>

編集後記

先日、シーニックバイウェイ北海道20周年記念フォーラムが6月16・17日の2日間に渡り開催されました。記念フォーラムには約250名の方々にご参加いただき、ソフトのインフラストラクチャーを創りあげたこれまでの歩みを振り返るとともに、シーニックバイウェイ・カルチャーが次世代の担い手へと繋げる契機となりました。さらにコロラドシーニック&ヒストリックバイウェイ・コミッションとの連携に関する基本合意書締結式も行われ、コロラドのみならずお招きし、大いに盛り上がりしました。詳細は8月号に掲載予定です!(R.W)



分析すると、情報科学系の研究分野とこうした分野など二つの研究分野にまたがる論文数が国内最多となる領域がいくつもあることがわかります。融合研究分野の多様さ、レベルの高さが北大の大きな強みです。

一方、「データ駆動型サイエンス」は社会に蓄積する多様なデータを収集し、情報科学を用いて新たな価値を生み出す取り組み。北大ならではの多様な融合研究分野と組み合わせ、研究と社会実装を同時に推し進め、地域の課題解決に取り組む拠点がD-REDです。先端的融合研究で活躍する高度な人材を見出し、産学連携による「ユニット」で共同研究を行って、成果をいち早く社会と結びつける支援を行っています。

拠点の体制は①融合研究領域抽出部門、②先端融合研究推進部門、③価値共創型産業部門、の3部門。企業など外部の参画や支援によるプロジェクトを推進する「ユニット」や寄付研究には、次世代インフラメンテナンス技術の構築と社会実装を目指す「NEXCO東日本グループ次世代インフラメンテナンス推進ユニット」、ライフデザイン提案に資する高度IT人材の育成に取り組む「ニトリみらい社会デザイン講座」などがあります。

私の所属する「SIPユニット」はSIP第3期(2023~27年度)の予算で運営され、「ポストコロナ時代の学び方・働き方を実現するプラットフォームの構築」という課題に応える事業を推進しています。目標は2つで「地域における人材全体のデジタルスキルレベルの底上げ」と「地域のデジタル化を牽引する中核人材の発掘と育成」です。つまり、DREPで目指すのは、地域の社会人を対象とした学び直しの場をつくり、効果検証を行う「地域デジタル化基盤」と、産官学の異なるミッションを持つ人材が交流し、社会課題解決に向けて協働する「地域人材育

成基盤」の2つの基盤の構築です。

DREPは企業・団体単位で申し込むならば、北海道の社会人は誰でも無料で受講できる研修プログラムです。どのような内容でしょうか。

全体は4つのステージと5つのコースで構成されており、ステージ1「デジタルリテラシーコース」、ステージ2「データ活用コース」、ステージ3「AI演習コース」の3コースはオンライン、オンデマンド研修です。

ステージ1~3はデジタルスキルの底上げを目指す内容ですが、1はデータ活用やAIの基礎を学び、2は札幌市などのオープンデータとマイクロソフトのPower BIを活用してデータの可視化や分析方法を身に付ける演習。3はDREPが用意したGPU/ブラウザで動作するオリジナルアプリケーションにアクセスして、画像分類AI、物体検出AI、生成AIなどさまざまなAIを体験的に学びます。ステージ1~3の各受講時間の目安は8時間、3時間、5時間程度で、各コースの最後には小テストがあり、8割以上の得点を修了として修了証を発行しています。(※DREPの詳細は下記QRコードから)

なお、このステージ1~3受講については土木学会のCPD(技術者継続学習)制度で単位認定されます。すべて受講すれば15.9単位となり、関連の業種の方々にとっては、特におすすめの研修になっています。

ステージ4は1~3の学びをもとに受講者が属する組織の課題解決に向け、チームを組んで実践的に取り組みます。これは課題の難易度に応じて2つのコースがあり、既存の技術・サービスで対応できるような場合は北大の大学院生がフィージビリティスタディや仕様作成をサポート。新しい技術開発

が必要と思われる場合は北大の教員がコンサルティングを行って支えます。このステージ4の段階が地域のデジタル中核人材の発掘・育成に相当し、ここからさらに本格的な共同研究に発展することも考えられます。

DREPの受講者拡大のために企業、団体などを精力的に回っておられます。DREPの意義や効果について、どのように伝えておられるのでしょうか。

少子高齢化による労働力減少のなかで、業務の省力化、効率化を図るためにデジタル技術が必要だということは、ほとんどの方がよく理解されています。しかし、実際、デジタル技術でどういったことが可能になるのか、何をどう導入したらいいのか、という具体的なことになるとわからない方が多い。年配の管理職のなかには「自分がいるうちは新しいことはしなくてもいいのではないか」と思っている方もおられるようです。そういう状況では、なかなかDXは進まない、というのが現実でしょう。

では、組織のDX推進力を増していくためには、どうしたらよいか。(一社)日本ディープラーニング協会の資料では「職場の全員がデジタルリテラシーを持つこと」の必要性が指摘されています(図1)。職場のデジタル人材のタイプには5種類あるとし、デジタルを①知らない、②理解している、③使える、④活かせる、⑤作れる、と段階分けしています。①はPCの基本スキルはあるが、デジタル用語が伝わらない人、②はデジタルについて会話でき、効用を理解できる人、③はデジタルツールやソリューションを利用できる人、④はデジタルのビジネスへの活用方法を検討できる人、⑤はデジタルソリューションを開発・導入できる人、です。例えば100人の組織の場合、⑤の人

何故“全員がデジタルについて学ぶべき”なのか?

職場の皆さんが“デジタルリテラシー”をお持ちの場合、職場へのDXの導入・活用が進みます

デジタル人材のタイプ	人材の影響	100人の組織の場合					
a. デジタルを知らない人材	・デジタル用語が伝わらない ・効用が理解できない	-a (阻害要因)	90人	90人	45人	0人	0人
b. デジタルを理解している人材	デジタルについて会話でき、得られる効用を理解できる	0 (ニュートラル)	0人	0人	45人	90人	50人
c. デジタルを使える人材	挿入したデジタルツールやソリューションを利用できる	+c (支援要因)	0人	0人	0人	0人	40人
d. デジタルを活かせる人材	・デジタル活用方法やビジネスを検討できる ・適切な判断ができる	+d×e (推進要因)	0人	5人	5人	5人	5人
e. デジタルを作れる人材	デジタルソリューションを開発・導入できる		10人	5人	5人	5人	5人
DX推進力			-90	-65	-20	+25	+65

図1: [日本ディープラーニング協会資料より] 組織のDX推進力と全社員デジタル人材化の必要性 (出典: https://www.jdla.org/certificate/general/掲載「G検定の資料」 Copyright Digital Growth Academia, INC. All Rights Reserved.



材が10人いたとしても、残りの90人が①であれば、DXの推進要因より阻害要因ははるかに大きく、組織のDX推進力は高まらない。しかし、この90人全員あるいは半数でもリテラシー習得によって②の人材になればDX推進力は非常に高まるとしています。DREPはまさにそうしたパワーアップに役立ちます。

もう一つ、DX推進力のハードルとしてお伝えしているのは、世代によるデジタルリテラシーのギャップです。「Z世代」と呼ばれる若者たちは生まれたときからPC、携帯電話が身近にあったデジタルネイティブ。さらにそれに続く2010年代以降に生まれた「アルファ世代」はスマホやYouTubeを子守歌代わりに育ったような世代です。

学校教育でもデジタルや情報の知識を体系的に学ぶようになっており、今年の大学入学共通テストでは「情報」が受験科目の一つとなりました。文科省は「数理・データサイエンス・AI教育はデジタル時代の『読み・書き・そろばん』」と捉え、大学・高専の卒業生全員にリテラシーレベル、半分についてはさらに高度な応用基礎レベルの習得を目指して取り組みを加速しています。

このようにデジタルについて感性、知識ともに豊かな若いデジタル世代が今後、社会に出てくるのですから、迎え入れる側の職場や組織が若者たちの能力を発揮できるようにデジタルリテラシーを高めていくことは必須でしょう。

では、DREPの現在の受講状況はいかがでしょうか。

5月末時点で、受講は87機関で受講登録者数は約3900名です。企業、団体単位でD-REDと協定を結ばせていただいていた受講登録となりますが、業種的には、北海道開発局、北海道、札幌市など国・自治体など公的機関、経済団体をはじめ、民間企業では建設土木・インフラ系を中心に製造、流通、医療、通信、メディアなど多岐にわたっています。decさんとも協定を結ばせていただき職員の方に受講いただいています。

DREPの活用の仕方や位置づけは受講団体によりさまざまです。正規の研修計画に組み込んで全職員が受講する場合もあれば、DX担当者など一部の職員が先行的に受講して活用の仕方を検討するなどの場合もあります。また、職種や役職によって各人がどのコースまで受講するかということも職場や組織それぞれの考え次第だと思います。

ちなみに北海道開発局では、職員全員が受講することを目指し正規の研修計画のなかに位置づけています。また、北大大学院情報科学研究院との連携協定のもとで進められてきた「AI活用による道路附属物点検の高度化」に関する研究はステージ4の地域課題解決コースとしても取り組まれており、私もこの研究に開発局との調整役としてかかわっています。

受講者にはコースの修了後にアンケートを行い、その反応からプログラム内容の改善を図るようにしています。今のところ、8割程度が「満足」と回答いただいているのですが、内容の難易度については「難しかった」が9割程度となっています。受講者の関心の広がりに対応して、今後、入門編を組み込んでステージを再編成する必要があるのではないかと検討しているところです。

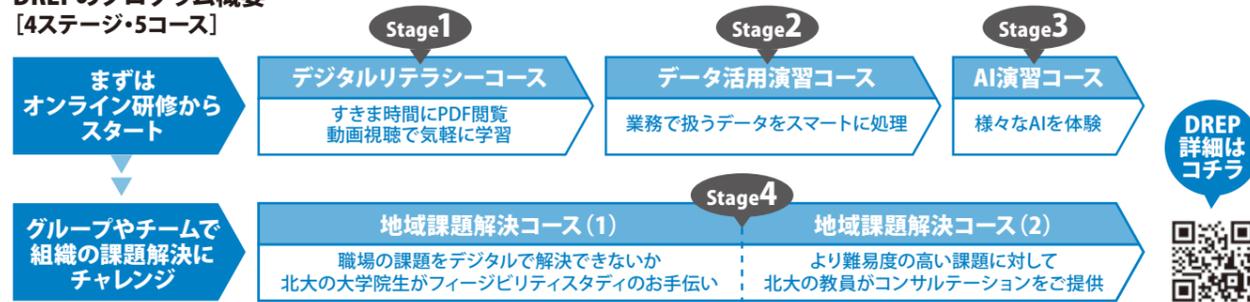
建設土木業では担い手確保が喫緊の課題になっています。DREPの活用によって若い世代が活躍できる職場が増えていけばいいですね。

管理職の方々にデジタルリテラシーを身に付けていただくことも重要で、デジタルで具体的に何ができるようになるのかを理解し、若い世代とDXについて語り合えるようになっていただければと思います。

建設業協会などインフラ関連の団体にも足を運び、DREPの周知に努める一方、「北海道土木・建築未来技術展」(今年は7月2・3日/アクセスサポロ)などのイベントにも出展し、受講を呼びかけています。

DREPの応募期限は2027年12月末で、受講可能期間は2028年2月末までです。ご要望があれば、道内どこでもうかがって職場や組織の状況もお聞きしながらDREPの活用方法や効果をご説明します。

DREPのプログラム概要 [4ステージ・5コース]



データの業務活用とEBPM研修 自治体職員や建設コンサル、建設業向け 現場データ活用入門～開催報告

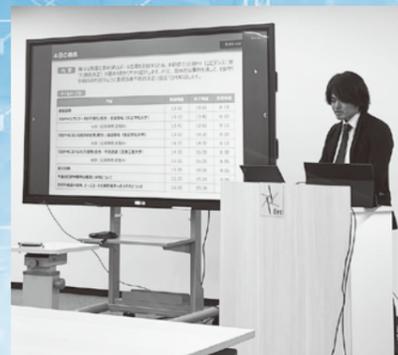
小西 信義 (dec 上席研究員)

EBPMを学ぼう!

EBPM(Evidence-Based Policy Making)は「根拠に基づく政策立案」と訳され、データなどの合理的根拠(エビデンス)に基づいて政策の決定・実行・効果検証を行う手法であり、近年では政府・中央省庁のみならず、地方公共団体においても注目されています。

社会資本や建築物の老朽化が加速する現代において、設計から施工、点検、補修までをデジタルデータで一体的に管理することで、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを推進するシステムの構築が進められています。現在、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)※においても、EBPMの手法開発と社会実装が試みられています。

今後ますます、地方自治体職員、道路管理者、建設コンサルタント、建設業など、業種業態を問わず、社会資本整備においてデータサイエンスやAIのような先端技術を活用することが不可欠となってきます。このような背景のもと、今回はEBPMの基本をわかりやすく紹介し、具体的な事例を通じて業務改善や意思決定に役立てる方法を学ぶ研修会を、株式会社enと共催しました。株式会社enは北海道大学発の認定スタートアップ企業であり、データサイエンス導入支援を専門



としています。同社はSIPサブ課題「スマートインフラによる魅力的な国土・都市・地域づくり」の研究チームの一員でもあり、東北大学大学院工学研究科の湧田雄基特任教授、文京学院大学経営学部の吉田啓佑助教、芝浦工業大学建築学部の中島直道特任講師が講師を務めました。オンライン参加60名、会場参加15名と、多くの参加者に恵まれ、この分野への関心の高さがうかがえました。

《第1部》 EBPM入門とデータの可視化・統計の活用

吉田啓佑氏による講義では、「EBPM入門とデータの可視化・統計の活用」と題し、EBPMの基礎知識を解説いただきました。特に、EBPMは限られた人員・予算といったリソースを、根拠(エビデンス)に基づいて最適に配分し、業

務遂行の意思決定を行うための手法であるという点が強調されました。また、「エビデンス」には信頼できるものとそうでないものがあり、その信頼度を示す「エビデンスレベル」を理解することが重要であると指摘されました。その見極めには統計学の知識が不可欠であり、統計が苦手な僕にとっては耳の痛い話でしたが、「根拠に基づく意思決定」を支えるには統計的素養が必要であると実感しました。

《第2部》 EBPMにおけるAIの活用

中島直道氏からは、AI活用の基本的な考え方と活用時の留意点について講義いただきました。AIとは、人間の思考をコンピューターで再現・実現するための技術であり、機械学習もその一部です。近年では画像認識や生成AIなど、私たちの生活に不可欠な技術となっています。社会資本整備の分野でも、AIの活用事例が増えていきます。たとえば、群馬県前橋市での空き家実態調査モデルの構築や、国による市町村の道路橋の集約・撤去における優先度決定の研究などが紹介されました。これらの事例からも、AIは効果的な政策提言を効率的に行うためのツールであり、あくまで人間の意思決定を補完する存在であること、そして最終的な意思決定には現場感覚や利害調整が不可欠であるという重要な示唆が得られました。



《第3部》 現場のデータ活用 ニーズに関する意見交換

湧田雄基氏の進行のもと、質疑応答および現場のデータ活用ニーズに関する意見交換が行われました。ある参加者からは、定性的な指標(例: well-being)のAIによる収集可能性について質問があり、講師陣からは、「まずは人々の活動を観察し、意味のあるパターンを探ることが重要である」といった見解が示されました。また、「EBPMが従来のデータ活用と比べ、今後どのような長所を発揮できるのか」という問いに対しては、「EBPMの設計者が現場に向き、現実の課題を把握し、従来のデータを補完する指標を見出す努力が必要である」との回答がありました。加えて、データの収集・管理を担う行政の体制整備も重要なテーマとして議論されました。

研修後のアンケートでは、以下のような声が寄せられました。

- AI活用の進展が期待される中で、EBPMにおけるエビデンスレベルの重要性を理解できた
- 実際のデータを使ったハンズオン形式のEBPM研修を希望
- 政策立案においては、組織マネジメントの視点からのアプローチも必要
- 従来の意思決定の実績も参照しながら、より高い精度の政策立案を目指すべき
- 大雪災害など即時性を求められる場面でのAI活用に期待

★今後のEBPMに期待!

EBPMはまだ発展段階にあります。当社も、今後さらに効果的な政策提言を行うために、データの収集・分析技術を深めるとともに、本研修会のような場を通じてみなさまとの知見の共有を図り、北海道の課題解決に貢献して参ります。

※戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) 戦略的イノベーション創造プログラム

内閣府総合科学技術・イノベーション会議による、府省の枠や分野を超えたマネジメントにより、科学技術イノベーション実現のために創設した国家プロジェクト。令和5年度からは第3期として14課題に取り組み、各課題を強力にリードするプログラムディレクターを中心に産学官連携を図り、基礎研究から実用化事業化までを見据えて一貫通貫で研究開発を推進する。



令和7年度 dec定時総会

令和7年度dec定時総会が5月30日、京王プラザホテル札幌において開催され、予定の4議案が滞りなく承認されました。令和6年度の事業報告の概要を一部抜粋してお届けします。

令和6年度の事業報告の詳細については、decホームページ(<http://www.decnet.or.jp/>)をご覧ください。

調査研究事業

各自主研究の成果概要は、decホームページをご覧ください→



雪氷障害に備えた安全な社会基盤に関する研究

気候変動等の影響により極端化する積雪寒冷地特有の雪氷障害についての調査を行い、画像処理やAI、ビッグデータの分析や解析を用いて、地域や社会基盤を守るための研究、提案を行った。



吹き払い柵の現地踏査

地域コミュニティを通じた地域振興及び観光まちづくりに関する調査研究

地域協働による各種調査・取組を通じて、地域資源の付加価値化や新たな地域コミュニティの創出及び産学官連携推進を目的として、観光・地域づくりに関する調査研究を行った。具体的には、道路沿道の景観保全や環境保全及びその活用に関する調査研究を地域活動団体の支援も含めて実施した。



学生との協働による景観診断・プレゼンの様子

モビリティ・マネジメントや新技術を活用した公共交通の維持・発展に関する調査研究

今後の公共交通の維持・発展を目的とし、モビリティ・マネジメントやMaaS、CASE時代に対応した道路整備、交通結節点(バスタ)等のあり方について、調査・研究を実施した。なお、各種研究成果については、「土木学会」、「日本モビリティ・マネジメント会議」、「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム」や「日本地域学会」等で報告した。



当別町バスマつり2023ポスター

北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムに関する調査研究

世界水準の観光地形成を目指して、北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムに関する調査研究を行った。具体的には、これまで調査研究を続けてきた、「北海道エコ・モビリティ」、「都市型サイクリング」、「アドベンチャートラベル」を踏襲し、北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムを担う人材の育成、受入環境の整備、ツーリズム商品の造成などについて調査・検討を行った。



TEPPEN-RIDE2024

ほっかいどう学の推進に関する調査研究

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムと連携し、北海道総合開発計画における「ほっかいどう学」の推進や、学校教育を通じた社会的シレンマ問題の解

消を図った。また、北海道の土木史や道路史に係る調査研究を実施した。そのほか、環境情報誌「エコチル」と協働による「公共交通魅力向上アイデアコンテスト」等を実施した。なお、各種研究成果については、(公社)土木学会主催の「土木と学校教育フォーラム」や、「土木史研究発表会」に参加・発表するとともに、併せて情報交換・事例収集等を実施した。



全道みち学習交流会

野生生物との共生に関する調査研究

国道等で発生する動物との衝突事故等の被害対策検討に必要な調査研究、調査手法や対策手法の検討を行った。国内外の学会等での発表、参加により情報収集を行った。



音威子府バイパス木製立入防止柵

北海道の地域防災に関する調査研究

北海道における地域防災力の向上に向けて、関係機関・団体と連携しつつ、地域防災力向上方策等について検討した。また、道内外で開催される学会や研修会に参加し、教材研究及び全国防災関係者との情報交換を行った。



情報収集資料の例

北海道総合開発計画の推進に関する調査研究

北海道総合開発計画の策定に関わる既存資料の収集や、意見収集、調査研究を実施した。現在、以下の二つの研究会及び勉強会を設置し、具体的なテーマを設定して調査研究を行っている。

- (1)「道路事業と住民参加に関する研究会」(委員長:高野伸栄北海道大学教授)
- (2)「文化とインフラ」勉強会(委員長:羽高剛史 愛媛大学教授)

吹雪対策施設(吹き払い柵)の設置環境による吹き払い機能の解明と防雪能力の定量評価

未解決課題の多い吹き払い柵について、現地調査、風洞実験、数値シミュレーションを連携して実施し、結果の比較、分析を行った。

地域内排雪による運搬排雪費削減の可能性と地域市民の受容に関する研究

地域内排雪による運搬排雪費削減額の試算や市民の受容意識を明らかにするとともに、定量的に比較評価するモデルを検討した。

会員数(令和7年3月31日現在) 法人会員:217社 個人会員:67名

【役員の改選】 新任役員:●理事長 橋本 幸氏 ●理事 奥村 一正氏 ●理事 白石 俊哉氏 倉内 公嘉氏(理事長)、名取 哲哉氏(理事)、矢納 正人氏(理事)はご退任されました。長きにわたり、ありがとうございました。

情報収集・連携事業

寒地開発技術に関する情報・資料の収集整理

国内外の会議やシンポジウム及び各種研究機関等との交流を通じて、寒地技術や交通政策・地域政策に関する技術情報を収集、整理した。

技術資料等のデータベース化

業務関連資料のデータベース化、成果品等のデジタル化を図り、管理システムを構築した。

「寒地開発技術委員会」の開催と運営

寒地開発技術の開発動向や方向性の検討を行うとともに、道路事業に関わる設計基準等の検討を行った。

インターンシップ制度

2026年度新卒採用を目的に、2024年9月25日~27日の3日間、インターンシップを実施した。インターンシップ開催に係る広報は、(一社)北海道開発技術センターHPへの掲載とともに広く大学関係機関に働きかけ、結果6名の学生が参加した。

沿道の環境を守り、活用する団体への支援事業

シーニックバイウェイ北海道の参加団体を対象に、活動団体が実施する沿道の環境を守り、活用する事業に関する共同研究事業を継続。特に、参加団体の連携事業に重点を置いて研究を実施するほか、活動団体の研修派遣事業も同時に実施した。また、webやドライブ情報紙を活用した地域情報の提供も継続して行った。

広報・国際交流事業

広報・出版刊行等

- ニュースレター(dec monthly)の発行12回
- Webサイトの運営(<http://www.decnet.or.jp/>)

出版刊行図書

- 寒地技術論文・報告集vol.40の編集・発行
- 第24回「野生生物と交通」研究発表会講演論文集の編集
- 「平成の北海道道路史」編纂・出版の準備

シンポジウム・セミナー

- 第40回寒地技術シンポジウム(開催地:札幌市)
- 第24回「野生生物と交通」研究発表会(開催地:札幌市 オンライン同時配信)
- 地域政策研究セミナー等
- dec40周年事業のフォローアップ ●SBW20周年記念事業

国際交流

- 米国シーニックバイウェイ関係機関との交流
- PIARC(世界道路協会)への参加準備
- 第20回日中冬期道路交通ワークショップ開催に向けたオンライン研究状況発表会の開催
- ATTA(アドベンチャートラベル・トレード協会)との交流
- ISCORD(寒地開発に関する国際シンポジウム)の準備

開発事業等に関する調査研究の受託...計70件

北海道科学大学との包括連携協定 締結式



寒地開発技術委員会



インターンシッププログラム(座学)

北海道科学大学 一般社団法人北海道開発技術センター 包括連携協定締結式



情報誌「Scenic Byway vol.34」



dec monthly(デックマンズリー)



↑第40回 寒地技術シンポジウム
→第24回「野生生物と交通」研究発表会



←HBCラジフェス!! 2024×(一社)北海道開発技術センターブース出展



コロラドシーニック現地視察